



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 健二

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日

平成28年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	215,360	1.3	9,854	△8.7	9,349	△17.4	6,208	△8.1
27年3月期	212,676	10.2	10,796	13.9	11,322	14.2	6,755	21.4

(注) 包括利益 28年3月期 △1,351百万円 (—%) 27年3月期 15,115百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	99.24	99.06	7.5	5.1	4.6
27年3月期	112.19	112.07	8.9	6.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	184,156	84,601	44.2	1,297.81
27年3月期	185,422	88,027	45.8	1,359.36

(参考) 自己資本 28年3月期 81,324百万円 27年3月期 84,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	24,132	△13,441	△1,585	34,819
27年3月期	13,772	△18,035	3,822	25,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
27年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,807	25.8	2.3	
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	2,066	33.3	2.5	
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)平成29年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	200,000	△7.1	8,000	△18.8	7,600	△18.7	4,800	△22.7	76.60

(注)平成29年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、熊本地震の影響等により現時点において予想の公表は困難であることから未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) アイサンオートパーツメキシコ(株)、 アイサンオートパーツインディア(株)、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P14「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	62,686,696 株	27年3月期	62,464,396 株
28年3月期	23,361 株	27年3月期	22,807 株
28年3月期	62,557,259 株	27年3月期	60,216,695 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	100,375	△12.5	2,482	△37.2	4,536	△13.2	3,332	17.3
27年3月期	114,698	8.8	3,955	147.5	5,229	87.3	2,841	171.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	53.27	53.17
27年3月期	47.19	47.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	119,738		56,455		47.0	898.15		
27年3月期	121,258		55,371		45.5	883.78		

(参考) 自己資本 28年3月期 56,280百万円 27年3月期 55,184百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年4月27日の決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 連結売上高明細	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、日本は緩やかな回復基調が続きましたものの、年明けから円高が急速に進むなど不透明感が強まりました。海外は新興国の一部で成長鈍化が見られましたが、総じて堅調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、主力製品の商品力・システム開発力強化をはかるとともに、成長地域を主体としたグローバルでの事業拡大、次世代動力源に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでまいりました。

「商品力・システム開発力強化」につきましては、米国で新たに導入される世界で最も厳しい環境規制に対応した新型キャニスタを開発いたしました。

「グローバル事業拡大」につきましては、米州における供給体制拡充のため、メキシコに設立した「アイサン オートパーツ メキシコ株式会社」において、エンジンバルブ・スロットルボデーなどの量産を開始いたしました。

「新技術・新製品開発」につきましては、研究開発体制をさらに強化するため、愛知県豊田市に「広瀬テクニカルセンター」を竣工し、来春の稼働をめざして準備を進めております。同センターでは当面、主力の燃料ポンプなど燃料系製品の開発・評価を主体に行いますが、次世代車向けの製品も含め、開発領域の拡大を検討しています。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は2,153億6千万円と前期に比べて1.3%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は98億5千4百万円と前期に比べて8.7%の減益となり、経常利益は93億4千9百万円と17.4%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、62億8百万円と8.1%の減益となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

[日本]

売上高は1,082億4千5百万円（前期比11.1%減）となり、営業利益は32億2千8百万円（前期比33.8%減）となりました。

[アジア]

売上高は736億6千3百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は58億5千8百万円（前期比33.5%増）となりました。

[米州]

売上高は392億6千4百万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は1億6千5百万円（前期比82.1%減）となりました。

[欧州]

売上高は138億9千6百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は9億2千6百万円（前期比18.5%減）となりました。

当連結会計年度の設備投資は、グローバル事業拡大や、ものづくり強化・研究開発などに158億8千4百万円の投資を行いました。なお、これらの所要資金につきましては、自己資金より充当いたしました。

今後の見通しといたしましては、世界景気は緩やかな回復が続くと思われませんが、中国経済の減速や新興国の成長鈍化、日本では熊本地震の影響など不透明な部分もあります。

このような状況のなか、当社グループの次期業績予想は以下のとおり見込んでおります。

・売上高	2,000億円
・営業利益	80億円
・経常利益	76億円
・親会社株主に帰属する当期純利益	48億円
(前提為替レート：1USドル110円)	

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、退職給付に係る資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円減少し、1,841億5千6百万円となりました。

負債は、未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億6千万円増加し、995億5千5百万円となりました。

また、純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ34億2千6百万円減少し、846億1百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は348億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億4千6百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入および配当金の支払による支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

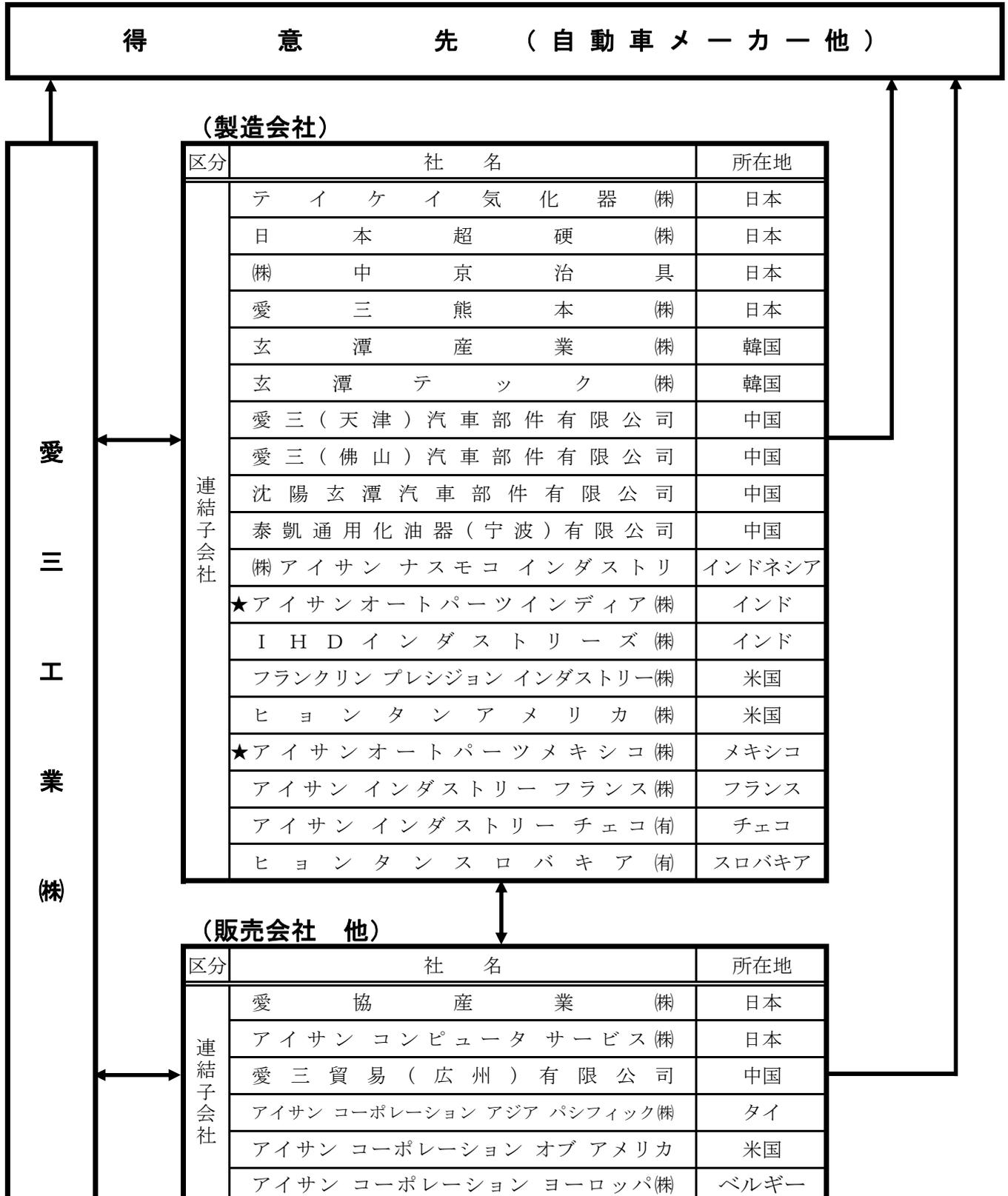
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり17円(前年同期比2円増)とし、中間配当金16円(前年同期比2円増)とあわせて年間33円(前期比4円増)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、熊本地震の影響等により現時点において予想の公表は困難であることから未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社25社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



★…新規連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1. お客様第一の心で商品を創り
2. 知恵と技術で高品質を実現し
3. 人を大切にすする明るい職場を築いて
企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年度 連結売上高2,500億円、連結営業利益150億円を中期経営目標として掲げております。

ROE（自己資本当期純利益率）につきましては、10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2020」で掲げた企業グループのめざす姿の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ・ビジョン：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」
- ・めざす姿：「システムサプライヤーとして、あらゆる動力源の制御で世界に貢献する」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは昨年策定した新たな中期経営計画のもと、全社一丸となって、次の重点課題に取り組めます。

①商品開発の強化

車の燃料系・吸排気系分野において、市場動向や技術トレンドを的確に捉え、コア商品の競争力を高めるとともに、周辺部品を含めたサブシステム製品を開発し、エンジンの熱効率向上に貢献します。また、車の電動化の動きも踏まえ、ガス燃料技術などの強みを活かし、燃料電池車（FCV）など次世代車に向けて、製品開発を強化します。

②ものづくり進化

成長のために必要な投資は継続する一方、より投資効率を上げるため、既存の生産設備を最大限活用しつつ、品質と生産性を両立する革新的な生産ラインの導入や新工法の開発を進めます。また、米州など成長地域を主体に引続き事業を拡大するとともに、自動車メーカーの生産変動にフレキシブルに対応できるよう、生産性の向上とグローバルでの最適生産を追求します。

③基盤強化

お客様から信頼いただける品質の確保はもとより、収益体質向上のための構造改革、各分野における高い知見と技術・技能を兼ね備えた「専門職」の育成など経営基盤の強化に継続して取り組めます。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける商品・サービスを提供できる企業を目指して努力する所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備え、グループ内の経理基盤強化や基準の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,847	27,368
受取手形及び売掛金	36,930	30,483
電子記録債権	3,623	3,078
有価証券	5,319	7,745
商品及び製品	5,695	5,607
仕掛品	5,122	4,358
原材料及び貯蔵品	11,863	12,461
繰延税金資産	4,503	3,741
その他	5,495	5,601
貸倒引当金	△70	△51
流動資産合計	99,330	100,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,382	50,284
減価償却累計額	△27,392	△28,355
建物及び構築物(純額)	17,989	21,929
機械装置及び運搬具	129,121	132,035
減価償却累計額	△99,402	△101,301
機械装置及び運搬具(純額)	29,719	30,733
土地	6,738	6,666
建設仮勘定	5,284	5,171
その他	23,681	24,337
減価償却累計額	△19,226	△20,329
その他(純額)	4,455	4,008
有形固定資産合計	64,187	68,509
無形固定資産	1,389	1,670
投資その他の資産		
投資有価証券	9,036	3,525
退職給付に係る資産	7,080	3,615
繰延税金資産	3,196	5,205
その他	1,250	1,282
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	20,515	13,580
固定資産合計	86,092	83,761
資産合計	185,422	184,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,950	29,979
短期借入金	4,318	4,468
1年内返済予定の長期借入金	3,018	4,154
未払金	3,534	5,569
未払費用	7,997	8,108
未払法人税等	1,279	738
製品保証引当金	6,475	5,978
役員賞与引当金	124	117
設備関係支払手形	674	946
その他	4,988	4,456
流動負債合計	62,362	64,517
固定負債		
長期借入金	18,187	17,000
繰延税金負債	1,571	1,682
役員退職慰労引当金	107	70
退職給付に係る負債	13,368	14,812
その他	1,798	1,472
固定負債合計	35,033	35,037
負債合計	97,395	99,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,382	10,500
資本剰余金	12,384	12,502
利益剰余金	52,648	56,405
自己株式	△22	△22
株主資本合計	75,392	79,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,482
為替換算調整勘定	6,467	2,707
退職給付に係る調整累計額	986	△2,250
その他の包括利益累計額合計	9,488	1,939
新株予約権	186	174
非支配株主持分	2,960	3,102
純資産合計	88,027	84,601
負債純資産合計	185,422	184,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	212,676	215,360
売上原価	184,417	188,400
売上総利益	28,258	26,960
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,034	1,784
給料及び手当	5,583	6,020
役員賞与引当金繰入額	143	135
退職給付費用	285	203
役員退職慰労引当金繰入額	27	19
製品保証引当金繰入額	2,189	944
その他	7,198	7,998
販売費及び一般管理費合計	17,462	17,105
営業利益	10,796	9,854
営業外収益		
受取利息	213	148
受取配当金	98	151
為替差益	615	-
補助金収入	-	55
雑収入	451	140
営業外収益合計	1,379	495
営業外費用		
支払利息	241	200
為替差損	-	490
固定資産除売却損	336	114
雑損失	276	196
営業外費用合計	854	1,001
経常利益	11,322	9,349
特別利益		
新株予約権戻入益	49	14
特別利益合計	49	14
税金等調整前当期純利益	11,371	9,364
法人税、住民税及び事業税	2,808	2,120
法人税等調整額	1,484	744
法人税等合計	4,293	2,865
当期純利益	7,078	6,498
非支配株主に帰属する当期純利益	322	290
親会社株主に帰属する当期純利益	6,755	6,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,078	6,498
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	542	△554
為替換算調整勘定	4,630	△4,053
退職給付に係る調整額	2,863	△3,242
その他の包括利益合計	8,037	△7,850
包括利益	15,115	△1,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,494	△1,340
非支配株主に係る包括利益	620	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,649	9,651	48,744	△21	66,023
会計方針の変更による累積的影響額			△1,311		△1,311
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,649	9,651	47,432	△21	64,711
当期変動額					
新株の発行	2,732	2,732			5,465
剰余金の配当			△1,540		△1,540
親会社株主に帰属する当期純利益			6,755		6,755
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,732	2,732	5,215	△0	10,680
当期末残高	10,382	12,384	52,648	△22	75,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,493	2,132	△1,877	1,749	228	2,363	70,364
会計方針の変更による累積的影響額							△1,311
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493	2,132	△1,877	1,749	228	2,363	69,052
当期変動額							
新株の発行							5,465
剰余金の配当							△1,540
親会社株主に帰属する当期純利益							6,755
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540	4,334	2,863	7,738	△41	597	8,294
当期変動額合計	540	4,334	2,863	7,738	△41	597	18,974
当期末残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,382	12,384	52,648	△22	75,392
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,382	12,384	52,648	△22	75,392
当期変動額					
新株の発行	118	118			236
剰余金の配当			△1,937		△1,937
親会社株主に帰属する当期純利益			6,208		6,208
連結範囲の変動			△513		△513
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	118	118	3,757	△0	3,993
当期末残高	10,500	12,502	56,405	△22	79,385

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027
当期変動額							
新株の発行							236
剰余金の配当							△1,937
親会社株主に帰属する当期純利益							6,208
連結範囲の変動							△513
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△552	△3,760	△3,236	△7,549	△12	142	△7,419
当期変動額合計	△552	△3,760	△3,236	△7,549	△12	142	△3,426
当期末残高	1,482	2,707	△2,250	1,939	174	3,102	84,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,371	9,364
減価償却費	10,140	11,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	606	△406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	624	458
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△389	△187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△119	△34
受取利息及び受取配当金	△312	△300
支払利息	241	200
為替差損益 (△は益)	△175	239
固定資産除売却損益 (△は益)	294	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,961	5,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,354	△537
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,908	1,114
未払金の増減額 (△は減少)	△2,549	958
未払費用の増減額 (△は減少)	△8	217
その他	818	△1,677
小計	17,136	26,554
利息及び配当金の受取額	314	275
利息の支払額	△241	△202
法人税等の支払額	△3,437	△2,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,772	24,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△705	△303
定期預金の払戻による収入	549	585
固定資産の取得による支出	△16,120	△14,426
固定資産の売却による収入	884	675
投資有価証券の取得による支出	△2,573	△1
貸付けによる支出	△215	△168
貸付金の回収による収入	145	197
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,035	△13,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,042	30,101
短期借入金の返済による支出	△18,907	△29,696
長期借入れによる収入	6,201	3,000
長期借入金の返済による支出	△5,027	△3,040
株式の発行による収入	5,120	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	234	182
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,540	△1,937
非支配株主への配当金の支払額	△29	△34
その他	△271	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,822	△1,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,201	△921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761	8,185
現金及び現金同等物の期首残高	24,810	25,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,061
現金及び現金同等物の期末残高	25,572	34,819

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社 テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイシン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイシン ナスモ インダストリ、アイシン コーポレーション アジア パシフィック(株)、アイシン オートパーツ インデア(株)、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイシン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイシン オートパーツ メキシコ(株)、アイシン インダストリー フランス(株)、アイシン インダストリー チェコ(有)、アイシン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)

なお、アイシン オートパーツ メキシコ(株)およびアイシン オートパーツ インデア(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(2社)の当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイシン ナスモ インダストリ、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイシン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイシン オートパーツ メキシコ(株)、アイシン インダストリー フランス(株)、アイシン インダストリー チェコ(有)、アイシン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額等を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〈追加情報〉

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が340百万円、退職給付に係る調整累計額が47百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が325百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」（主に韓国、中国、インドネシア）、「米州」（米国、メキシコ）および「欧州」（チェコ、フランス、ベルギー）の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,375	63,998	34,092	13,210	212,676	—	212,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,364	1,063	126	77	21,632	△21,632	—
計	121,739	65,062	34,218	13,287	234,308	△21,632	212,676
セグメント利益	4,878	4,389	923	1,137	11,328	△532	10,796
セグメント資産	87,361	59,378	13,084	10,132	169,957	15,465	185,422
その他の項目							
減価償却費	5,080	3,701	981	604	10,367	△226	10,140
のれんの償却額	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,346	6,356	1,439	866	14,009	△728	13,280

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日 本	アジア	米 州	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,136	72,306	39,113	13,805	215,360	—	215,360
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,109	1,357	151	91	19,710	△19,710	—
計	108,245	73,663	39,264	13,896	235,071	△19,710	215,360
セグメント利益	3,228	5,858	165	926	10,179	△325	9,854
セグメント資産	78,206	61,355	19,162	9,632	168,356	15,800	184,156
その他の項目							
減価償却費	4,991	4,801	1,181	574	11,548	△375	11,172
のれんの償却額	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,717	4,367	3,869	637	16,592	△707	15,884

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3.第1四半期連結会計期間より、アイサンオートパーツメキシコ(株)を連結の範囲に含め、その数値を従来区分である「北米」に含めることとしたため、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,359円36銭	1,297円81銭
1株当たり当期純利益	112円19銭	99円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円07銭	99円06銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,027	84,601
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,147	3,276
(うち新株予約権)	(186)	(174)
(うち非支配株主持分)	(2,960)	(3,102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,880	81,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	62,441	62,663

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,755	6,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,755	6,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,216	62,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	117
(うち新株予約権(千株))	(66)	(117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 (平成25年6月12日決議 3,410個 平成26年6月13日決議 2,740個)	新株予約権 1種類 (平成27年6月12日決議 2,620個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,872	12,760
受取手形	7	4
電子記録債権	3,822	3,974
売掛金	20,905	14,704
有価証券	4,303	7,002
製品	2,042	1,608
仕掛品	3,619	3,011
原材料及び貯蔵品	1,327	1,214
前渡金	3,432	2,839
前払費用	39	32
繰延税金資産	3,540	2,477
短期貸付金	1,874	232
その他	556	1,495
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	55,343	51,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,690	9,376
構築物	478	743
機械及び装置	10,027	10,549
車両及び運搬具	47	41
工具、器具及び備品	718	754
土地	5,931	5,932
リース資産	150	178
建設仮勘定	2,398	1,623
有形固定資産合計	27,443	29,200
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	493	855
リース資産	133	129
その他	247	126
無形固定資産合計	902	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594	2,949
関係会社株式・出資金	27,042	27,776
長期貸付金	229	34
長期前払費用	101	111
繰延税金資産	2,792	3,182
前払年金費用	3,704	3,889
その他	134	124
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	37,569	38,038
固定資産合計	65,915	68,379
資産合計	121,258	119,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	837
買掛金	13,425	11,314
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,000
リース債務	125	122
未払金	3,294	4,631
未払費用	5,894	5,906
未払法人税等	404	47
未払消費税等	806	263
預り金	163	165
従業員預り金	3,093	3,173
製品保証引当金	4,310	3,247
役員賞与引当金	84	86
設備関係支払手形	379	686
その他	7	-
流動負債合計	36,179	34,481
固定負債		
長期借入金	18,000	17,000
リース債務	185	217
長期未払金	1,098	708
退職給付引当金	10,398	10,850
資産除去債務	26	26
固定負債合計	29,708	28,802
負債合計	65,887	63,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,382	10,500
資本剰余金		
資本準備金	12,384	12,502
資本剰余金合計	12,384	12,502
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	12,856	14,251
利益剰余金合計	30,434	31,829
自己株式	△22	△22
株主資本合計	53,179	54,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,005	1,470
評価・換算差額等合計	2,005	1,470
新株予約権	186	174
純資産合計	55,371	56,455
負債純資産合計	121,258	119,738

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	114,698	100,375
売上原価	102,218	90,885
売上総利益	12,480	9,489
販売費及び一般管理費	8,524	7,007
営業利益	3,955	2,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,258	2,216
為替差益	258	-
その他	104	117
営業外収益合計	1,622	2,334
営業外費用		
支払利息	111	92
為替差損	-	105
固定資産除売却損	175	68
その他	60	12
営業外費用合計	348	280
経常利益	5,229	4,536
特別利益		
新株予約権戻入益	49	14
特別利益合計	49	14
税引前当期純利益	5,278	4,551
法人税、住民税及び事業税	610	261
法人税等調整額	1,826	956
法人税等合計	2,436	1,218
当期純利益	2,841	3,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	12,864	30,442
会計方針の変更による累積的影響額						△1,308	△1,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	11,555	29,133
当期変動額							
新株の発行	2,732	2,732	2,732				
剰余金の配当						△1,540	△1,540
当期純利益						2,841	2,841
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,732	2,732	2,732	—	—	1,300	1,300
当期末残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△21	47,722	1,476	1,476	228	49,426
会計方針の変更による累積的影響額		△1,308				△1,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	46,413	1,476	1,476	228	48,117
当期変動額						
新株の発行		5,465				5,465
剰余金の配当		△1,540				△1,540
当期純利益		2,841				2,841
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			528	528	△41	487
当期変動額合計	△0	6,765	528	528	△41	7,253
当期末残高	△22	53,179	2,005	2,005	186	55,371

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434
当期変動額							
新株の発行	118	118	118				
剰余金の配当						△1,937	△1,937
当期純利益						3,332	3,332
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	118	118	118	—	—	1,395	1,395
当期末残高	10,500	12,502	12,502	1,468	16,110	14,251	31,829

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△22	53,179	2,005	2,005	186	55,371
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△22	53,179	2,005	2,005	186	55,371
当期変動額						
新株の発行		236				236
剰余金の配当		△1,937				△1,937
当期純利益		3,332				3,332
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△534	△534	△12	△546
当期変動額合計	△0	1,630	△534	△534	△12	1,083
当期末残高	△22	54,810	1,470	1,470	174	56,455

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月14日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役・監査役の変動

[退任予定取締役]

ときむら 時 村	はるき 治 紀	(現 取締役 執行役員)
-------------	------------	--------------

[新任監査役候補]

非常勤監査役(社外監査役)	ひらの 平 野	よしのり 善 得	(現 公認会計士)
非常勤監査役(社外監査役)	はしづめ 橋 爪	ひでくに 秀 史	(現 トヨタ自動車(株) 常務理事)

[退任予定監査役]

きしざわ 岸 澤	おさむ 修	(現 非常勤監査役)
なかむら 中 村	もとし 元 志	(現 非常勤監査役)

③ 執行役員の変動

[新任執行役員候補]

す み 鷺 見	しげき 成 起	(現 総務人事部長)
もりもと 森 本	あきら 章	(現 本社工場副工場長)

[退任予定執行役員]

ときむら 時 村	はるき 治 紀	(現 取締役 執行役員)
-------------	------------	--------------

(注) 新任監査役候補の平野善得、橋爪秀史の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
また、平野善得氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として各取引所に届出予定であります。

(2) 連結売上高明細

(単位：百万円)

期 別 製品名		前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比
自 動 車 部 品	燃 料 系 製 品	86,310	40.6	90,946	42.2
	燃料ポンプモジュール	72,540	34.1	79,490	36.9
	インジェクタ	7,196	3.4	5,774	2.7
	その他	6,573	3.1	5,681	2.6
	吸 排 気 系 製 品	66,378	31.2	66,288	30.8
	スロットルボディ	47,076	22.1	49,877	23.2
	EGRバルブ	7,621	3.6	5,918	2.7
	その他	11,680	5.5	10,491	4.9
	排 出 ガ ス 制 御 系 製 品	30,247	14.2	30,866	14.3
	キャニスタ	25,533	12.0	26,454	12.3
	その他	4,714	2.2	4,411	2.0
	動 弁 系 製 品 (エンジンバルブ)	9,502	4.5	8,773	4.1
	そ の 他 の 自 動 車 部 品	13,300	6.2	10,435	4.9
小 計	205,740	96.7	207,310	96.3	
そ の 他	6,935	3.3	8,050	3.7	
合 計	212,676	100.0	215,360	100.0	

平成28年3月期 決算概要

愛三工業株式会社

(百万円未満切捨て)

1. 連結業績の推移

() 内は売上高比率 単位：百万円

	27年3月期	28年3月期	増減率	29年3月期予想	増減率
売上高	(100.0) 212,676	(100.0) 215,360	1.3%	(100.0) 200,000	△7.1%
営業利益	(5.1) 10,796	(4.6) 9,854	△8.7%	(4.0) 8,000	△18.8%
経常利益	(5.3) 11,322	(4.3) 9,349	△17.4%	(3.8) 7,600	△18.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	(3.2) 6,755	(2.9) 6,208	△8.1%	(2.4) 4,800	△22.7%
設備投資	13,280	15,884	19.6%	14,000	△11.9%
減価償却費	10,140	11,172	10.2%	11,100	△0.7%
〔為替〕 US\$ (円)	110	120		110	
レート ユーロ (円)	139	133		120	
1株当たり当期純利益(円)	112.19	99.24	△11.5%	76.60	△22.8%
1株当たり配当金(円)	29	33		(未定)	
連結子会社数	23社	25社		25社	

2. 営業利益・経常利益の増減要因 (対前期比)

単位：百万円

増益要因	金額	減益要因	金額
収益改善・合理化努力	3,800	売上数量の減 (為替影響含む)	700
		販価変動・労務費の増	3,500
		諸経費の増他	541
小計	3,800	小計	4,741
		営業利益 減	△941
		営業外収支 減	△1,031
		経常利益 減	△1,972

3. 所在地別業績

単位：百万円

	27年3月期		28年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	増減率	営業利益	増減率
日本	121,739	4,878	108,245	3,228	△13,494	△11.1%	△1,650	△33.8%
アジア	65,062	4,389	73,663	5,858	8,601	13.2%	1,469	33.5%
米州	34,218	923	39,264	165	5,046	14.7%	△757	△82.1%
欧州	13,287	1,137	13,896	926	609	4.6%	△210	△18.5%
連結調整額	△21,632	△532	△19,710	△325	1,921		207	△38.9%
連結	212,676	10,796	215,360	9,854	2,684	1.3%	△941	△8.7%

<業績等の推移>

(億円未満切捨て)

